

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日 東

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所  
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,582	5.2	165	△26.8	162	△25.9	102	△23.9
25年3月期	1,503	△6.1	226	37.9	219	41.7	134	79.7
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	25.46	—	5.6	5.5	10.5			
25年3月期	33.46	—	7.8	7.7	15.1			

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,996	1,884	62.9	470.23
25年3月期	2,908	1,767	60.8	441.13

(参考) 自己資本 26年3月期 1,884百万円 25年3月期 1,767百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	216	△71	△24	719
25年3月期	244	△71	△5	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	14.9	1.2
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	23.6	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

(注) 別途開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,368	△13.5	105	△36.7	100	△38.5	59	△42.2	14.85
	~1,672	~5.7	~195	~17.5	~185	~13.8	~110	~7.8	~27.57

業績予想につきましては、火工品業界を取り巻く環境が厳しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジ形式で表記しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	4,032,000 株	25年3月期	4,032,000 株
26年3月期	24,421 株	25年3月期	24,261 株
26年3月期	4,007,619 株	25年3月期	4,008,226 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等の効果と米国景気の緩やかな増加拡大傾向を受けて、企業収益に改善が見られるなど全体的に景気回復過程への方向性は認められるものの、いまだ楽観的な見通しはできない状況であります。

火工品業界においては依然景気低迷が続いており、需要の拡大が望めない状況であります。

このような環境の下、当社は主力の火工品事業において、特に陸上自衛隊向けの訓練用火工品受注増と共に、大手企業数社への民間向け火工品の受注が好調だったことや、賃貸事業においても新規賃貸料による増となった結果、売上高は期初の計画を上回る業績となりました。

一方、当期の経費は、賃上げとして一時金の支給、工場設備の老朽化に伴う保全修理費用、新製品開発のための研究開発費用、排水処理施設の設置などにより大きく増加したことによって、利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,582百万円（前期比5.2%増）、営業利益165百万円（前期比26.8%減）、経常利益162百万円（前期比25.9%減）、当期純利益102百万円（前期比23.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 火工品事業

当期の火工品事業は、官公庁向け火工品売上が前年同期とほぼ同額であったのに対し、民間向け火工品売上が増加し、1,432百万円（前期比5.0%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、113百万円と前期と比べ58百万円（34.0%増）増加しました。

#### ② 賃貸事業

当期の賃貸事業は、賃貸先が増加したことにより、賃貸売上高は149百万円（前期比7.8%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、86百万円と前期と比べ2百万円（3.0%増）増加しました。

#### ・今後の見通し

次期の見通しにつきましては、防衛省を主とする官公庁向けの火工品受注の大幅な増加は見込めない状況から、既存製品の改良や新規開発品の民間分野での販路拡大に努力してまいります。また、当業界を取り巻く環境は依然厳しく、大幅な業績アップは望めない状況であります。

こうした状況から、当社としては今期も業績予想を一定の範囲で設定したレンジ形式にて開示しております。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,368百万円～1,672百万円、営業利益105百万円～195百万円、経常利益100百万円～185百万円、当期純利益59百万円～110百万円の範囲を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,282百万円で、前事業年度末に比べ27百万円増加となりました。主な要因は、年度末に売掛債権回収による預金の増加などによるものです。

##### (ロ) 固定資産

当事業年度における固定資産の残高は1,713百万円で、前事業年度末に比べ60百万円増加しました。これは有形固定資産で20百万円、株価高により投資有価証券で54百万円の増加、繰延税金資産16百万円減少などによるものです。

##### (ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は810百万円で、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。主な要因は、短期借入金50百万円の増加などに対して買掛金7百万円減少、未払法人税等32百万円及び未払消費税等6百万円減少などによるものです。

(二) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は301百万円で、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。主な要因は長期借入金11百万円、長期預り金の建設協力金30百万円の減少などによるものです。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,884百万円で、前事業年度末に比べ116百万円増加しました。これは、利益剰余金81百万円の増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ2.1%増加し62.9%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで216百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで71百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで24百万円の資金流出となりました。その結果、前期と比べ120百万円増加して、719百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益162百万円、減価償却費65百万円、売上債権の減少額35百万円、棚卸資産の減少額50百万円などの資金流入に対して、法人税等の支払額92百万円などの資金流出により、216百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ27百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得66百万円などの資金流出により、71百万円の資金流出となりました。資金は、前期とほぼ同額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加570百万円がありましたが、借入金の返済542百万円、配当金の支払20百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、24百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ19百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	53.3%	57.9%	59.4%	60.8%	62.9%
時価ベースの自己資本比率	51.8%	55.5%	33.2%	41.6%	50.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△39.2年	2.6年	4.2年	2.6年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.6	23.8	17.7	37.5	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題とし、毎年収益力を高めることにより、安定的な配当ができるよう目指しており、年1回の期末配当を行う所存であります。

近年業界を取り巻く環境は依然厳しい状況の中、売上高を伸ばすには民間向け火工品等の新規開発が急務であるとともに、それに対応する設備投資や新規製品の開発費などに資金が必要であります。

株主の皆様のご理解により計画以上の収益を確保することができたことで、当期の配当につきましては1株当たり6円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、売上状況が先行き不透明な部分もありますが、収益力を高め、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針により、当期と同様に1株当たり6円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

#### ② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し民間向け火工品の販売拡大を目指し、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

#### ③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から年間を通じて受注の平準化による労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率の改善を図り、リスク解消に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社には、子会社等の関係会社はありませんが、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の関連当事者に、株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしておりますが、重要な取引はございません。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は「高エネルギー物質利用で広く社会に貢献し従業員の物心両面の充実を追求する」との経営理念を、全従業員を挙げて全うすることを経営の基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社は、経営理念のもと、当社に働く従業員の物心両面の充実と、関係する多くの人々そして広く地域社会のお役に立てる企業を目指します。そのため「安全・信頼」の獲得を第一とし、会社の全ての行動に「誇り」を持てるよう、新製品の弛まぬ開発と新たな市場開拓を積極的に推進し、当社のステークホルダー全てにその利益を還元できる企業を創世いたします。

会社組織においては、高エネルギー物質の製造、開発・技術及び営業販売を3本柱とし、それらを有機的に支援し得る体制の構築を目指します。なお、組織の改編については経営環境に柔軟に対応できる組織とします。

インフラ整備においては、環境保存を最優先に合理性を追求し、大規模災害に備えた事業運営を心がけます。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、火工品メーカーとして高い評価を得ておりますが、新製品の開発促進と国外市場を見据えた事業展開を行い、官公庁はもとより民間向けの市場開拓に邁進いたします。そのため事業運営に不可欠なインフラ整備の推進に努力いたします。

### （4）会社の対処すべき課題

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の景気動向にも関連しますが、当社の主要顧客である官公庁の予算額は削減傾向にあり、厳しい状況であります。

そこで当社は、事業を推進させていくうえで、以下の4点を特に重要課題として取り組んでまいります。

#### ① 新製品の開発

従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない製品の開発にも目を向けることで新技術にも挑戦し、新規開発品の早期製品化に向けて開発を専門とする研究開発室を新たに設けました。

#### ② 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別のマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、マネジメント教育では外部講師を招き選抜した中堅社員各自に課題を与え経営的思考と解決力を磨かせ、将来会社を担う人材育成に努力しております。

#### ③ 品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において品質管理の徹底と適正原価を追求し、経済環境に対応し得る生産管理体制を目指してまいります。

#### ④ インフラ整備の推進

本社・工場及び火薬庫のある菅生地区の再整備に向けた準備、草花地区の再開発に向けた構想を検討しております。

### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,562	719,861
受取手形	※2 18,811	17,082
売掛金	294,229	258,023
商品及び製品	28,468	43,001
仕掛品	113,764	79,884
原材料及び貯蔵品	167,988	136,537
前払費用	7,921	6,742
繰延税金資産	19,771	16,804
未収入金	2,125	2,178
その他	2,776	2,606
流動資産合計	1,255,419	1,282,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,544,963	1,545,846
減価償却累計額	△1,204,029	△1,221,683
建物(純額)	※1 340,933	※1 324,162
構築物	414,267	416,064
減価償却累計額	△351,466	△358,599
構築物(純額)	62,800	57,464
機械及び装置	261,799	266,663
減価償却累計額	△216,174	△229,356
機械及び装置(純額)	45,625	37,307
車両運搬具	27,071	27,828
減価償却累計額	△25,624	△24,435
車両運搬具(純額)	1,446	3,393
工具、器具及び備品	142,164	168,951
減価償却累計額	△125,527	△140,246
工具、器具及び備品(純額)	16,637	28,704
土地	※1 1,023,935	※1 1,040,192
リース資産	7,296	6,102
減価償却累計額	△5,412	△1,881
リース資産(純額)	1,883	4,221
建設仮勘定	5,000	23,186
有形固定資産合計	1,498,263	1,518,633



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	1,905	4,895
その他	10,883	10,137
<b>無形固定資産合計</b>	<b>46,240</b>	<b>48,483</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,288	121,754
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	37,136	20,522
差入保証金	940	940
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>108,489</b>	<b>146,342</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,652,993</b>	<b>1,713,459</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,908,413</b>	<b>2,996,183</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	62,792	55,601
短期借入金	※1 450,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 59,968	※1 49,030
リース債務	1,047	1,224
未払金	39,239	48,848
未払費用	27,285	27,735
未払法人税等	54,701	21,949
未払消費税等	20,549	13,996
前受金	12,835	10,036
預り金	40,949	42,251
賞与引当金	37,485	38,610
その他	943	1,033
<b>流動負債合計</b>	<b>807,798</b>	<b>810,317</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 63,374	※1 52,308
リース債務	979	3,207
退職給付引当金	69,890	73,314
役員退職慰労引当金	35,229	41,262
製品保証引当金	3,942	2,549
長期預り保証金	58,139	58,139
長期預り金	92,205	61,274
資産除去債務	8,910	9,342
<b>固定負債合計</b>	<b>332,671</b>	<b>301,397</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,140,469</b>	<b>1,111,715</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,260,000
繰越利益剰余金	245,240	317,229
利益剰余金合計	1,545,640	1,627,629
自己株式	△11,077	△11,131
株主資本合計	1,754,284	1,836,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,658	48,249
評価・換算差額等合計	13,658	48,249
純資産合計	1,767,943	1,884,468
負債純資産合計	2,908,413	2,996,183

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,364,168	1,432,298
賃貸売上高	138,957	149,738
売上高合計	1,503,125	1,582,036
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,259	28,468
当期製品仕入高	15,923	22,225
当期製品製造原価	999,549	1,065,314
合計	1,029,733	1,116,008
たな卸資産評価損	684	52
製品期末たな卸高	28,468	43,001
差引	1,000,580	1,072,954
不動産賃貸原価	46,048	52,077
売上原価合計	1,046,628	1,125,032
売上総利益	456,496	457,003
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送費	8,734	10,520
製品保証引当金繰入額	-	1,701
製品保証引当金戻入額	△6,413	-
役員報酬	40,930	47,730
従業員給料	74,077	75,879
福利厚生費	22,081	28,754
賞与引当金繰入額	15,156	24,757
退職給付引当金繰入額	3,306	2,465
役員退職慰労引当金繰入額	6,345	6,732
旅費及び交通費	7,520	8,802
通信費	3,229	3,633
事務用消耗品費	4,607	8,320
租税公課	4,552	4,453
賃借料	3,471	3,281
修繕費	1,257	5,579
交際費	2,618	2,566
広告宣伝費	1,036	5,026
支払手数料	26,079	24,883
研究開発費	※1 2,813	※1 12,870
減価償却費	4,821	3,217
その他	3,700	9,897
販売費及び一般管理費合計	229,929	291,076
営業利益	226,567	165,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1,700	1,822
雑収入	1,980	3,991
営業外収益合計	3,682	5,816
営業外費用		
支払利息	6,526	5,351
休止固定資産関係費用	4,068	3,767
雑損失	308	2
営業外費用合計	10,904	9,121
経常利益	219,346	162,622
特別利益		
固定資産売却益	※2 29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 860	※3 352
特別損失合計	860	352
税引前当期純利益	218,516	162,270
法人税、住民税及び事業税	83,646	59,816
法人税等調整額	754	425
法人税等合計	84,400	60,242
当期純利益	134,116	102,027

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,240,000	141,168	1,431,568
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
剰余金の配当						△20,043	△20,043
当期純利益						134,116	134,116
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	104,072	114,072
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,250,000	245,240	1,545,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,855	1,640,434	9,693	9,693	1,650,127
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△20,043			△20,043
当期純利益		134,116			134,116
自己株式の取得	△222	△222			△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,965	3,965	3,965
当期変動額合計	△222	113,850	3,965	3,965	117,815
当期末残高	△11,077	1,754,284	13,658	13,658	1,767,943

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,250,000	245,240	1,545,640
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
剰余金の配当						△20,038	△20,038
当期純利益						102,027	102,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	71,988	81,988
当期末残高	201,000	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,077	1,754,284	13,658	13,658	1,767,943
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△20,038			△20,038
当期純利益		102,027			102,027
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,590	34,590	34,590
当期変動額合計	△54	81,934	34,590	34,590	116,524
当期末残高	△11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	218,516	162,270
減価償却費	63,020	65,583
受取利息及び受取配当金	△1,702	△1,824
支払利息	6,526	5,351
有形固定資産除却損	860	352
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	81,024	35,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,627	50,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,746	△7,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	1,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,345	6,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,942	3,423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,393	△1,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△841	△6,553
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△682	1,205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,981	△2,070
小計	333,614	312,243
利息及び配当金の受取額	1,702	1,824
利息の支払額	△5,718	△4,966
法人税等の支払額	△85,015	△92,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,583	216,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,960	△66,858
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	-	△4,332
投資有価証券の取得による支出	△703	△721
その他の支出	△256	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,891	△71,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△450,000
長期借入れによる収入	50,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△51,648	△92,004
リース債務の返済による支出	△1,936	△1,288
配当金の支払額	△19,949	△20,174
建設協力金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△722	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,187	△24,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,504	120,299
現金及び現金同等物の期首残高	432,057	599,562
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,562	※1 719,861

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	617,577千円	617,577千円
建物	117,863千円	111,017千円
計	735,440千円	728,595千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	59,968千円	49,030千円
長期借入金	63,374千円	52,308千円
計	373,342千円	501,338千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	689千円	一千円

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	2,813千円	12,870千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	29千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	432千円	338千円
機械装置	399千円	一千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	28千円	14千円
計	860千円	352千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加974株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	599,562千円	719,861千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	599,562千円	719,861千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、50%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	599,562	599,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,040	313,040	—
(3) 投資有価証券	67,288	67,288	—
資産計	979,890	979,890	—
(1) 買掛金	62,792	62,792	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,968	59,968	—
(4) 長期借入金	63,374	62,195	△1,178
(5) 長期預り保証金	58,139	55,236	△2,903
(6) 長期預り金	92,205	100,712	8,506
負債計	786,479	790,904	4,424

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,861	719,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	275,105	275,105	—
(3) 投資有価証券	121,754	121,754	—
資産計	1,116,722	1,116,722	—
(1) 買掛金	55,601	55,601	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,030	49,030	—
(4) 長期借入金	52,308	52,238	△69
(5) 長期預り保証金	58,139	55,674	△2,465
(6) 長期預り金	61,274	66,592	5,317
負債計	776,354	779,137	2,783

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	599,562	—	—	—
受取手形及び売掛金	313,040	—	—	—
合計	912,602	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	719,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	275,105	—	—	—
合計	994,967	—	—	—

## (注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	59,968	51,678	11,696	—	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146	—
合計	540,899	82,609	42,627	24,197	6,146	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	49,030	17,288	13,992	13,992	7,036	—
長期預り金	30,931	30,931	24,197	6,146	—	—
合計	579,961	48,219	38,189	20,138	7,036	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,407	32,666	22,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,881	13,400	△1,519
合計		67,288	46,066	21,222

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。  
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,754	46,787	74,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		121,754	46,787	74,967

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。  
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	192,776
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	122,885
(3) 退職給付引当金	69,890

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

(1) 勤務費用	16,059
(2) 合計	16,059

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	69,890	千円
退職給付費用	15,463	〃
退職給付の支払額	△1,561	〃
制度への拠出額	△10,479	〃
退職給付引当金の期末残高	73,314	〃

## (2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	204,653	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△131,339	〃
退職給付引当金	73,314	〃

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,463	千円
----------------	--------	----



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,612千円	1,525千円
賞与引当金	13,924千円	13,456千円
未払賞与社会保険料	1,973千円	1,802千円
たな卸資産評価損	260千円	18千円
計	19,771千円	16,804千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	29千円	24千円
退職給付引当金	25,050千円	25,784千円
役員退職慰労引当金	12,555千円	14,705千円
製品保証引当金	1,452千円	908千円
資産除去債務	3,175千円	3,329千円
電話加入権評価損	630千円	630千円
投資有価証券評価損	2,425千円	—千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△8,182千円	△24,860千円
計	37,136千円	20,522千円
評価性引当金	—千円	—千円
繰延税金資産合計	56,908千円	37,327千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△7,563千円	△24,292千円
建物(資産除去債務)	△619千円	△567千円
繰延税金資産(固定)との相殺	8,182千円	24,860千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	56,908千円	37,327千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,403千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,403千円増加しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,908千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,660千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	534,660	521,203
	期中増減額	△13,457	9,715
	期末残高	521,203	530,918
期末時価		933,790	962,163

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少は減価償却費であります。

当事業年度の増加は、賃貸用の土地・建物の取得(22,727千円)であり、減少は減価償却費(13,012千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

当事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント利益	171,152	83,635	254,787	254,787
セグメント資産	1,687,811	542,023	2,229,835	2,229,835
その他の項目				
減価償却費	43,564	15,282	58,847	58,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,413	28,730	40,144	40,144

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント利益	113,027	86,125	199,153	199,153
セグメント資産	1,573,280	564,252	2,137,533	2,137,533
その他の項目				
減価償却費	45,552	17,620	63,173	63,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,999	28,933	80,932	80,932

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	254,787	199,153
全社費用(注)	△28,220	△33,226
財務諸表の営業利益	226,567	165,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,229,835	2,137,533
全社資産(注)	678,578	858,649
財務諸表の資産合計	2,908,413	2,996,183

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	58,847	63,173	4,172	2,409	63,020	65,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,144	80,932	—	7,751	40,144	88,684

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	723,233	火工品
ミネベア(株)	219,782	火工品及び賃貸

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	725,838	火工品
ミネベア(株)	278,387	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	441.13円	470.23円
1株当たり当期純利益金額	33.46円	25.46円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	134,116	102,027
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,116	102,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	4,007

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,407,063	△0.8
合計	1,407,063	△0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,433,159	△9.5	847,267	0.1
合計	1,433,159	△9.5	847,267	0.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,432,298	5.0
賃貸事業	149,738	7.8
合計	1,582,036	5.2

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	723,233	48.1	725,838	45.9
ミネベア㈱	219,782	14.6	278,387	17.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。